

平成16年6月7日

各 位

平成17年1月期 第1四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ
 (URL <http://www.caresupply.co.jp>)
 (コード番号: 2393 東証マザ - ズ)
 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目5番13号
 代表者 代表取締役社長 渡邊 勝利
 問合せ先 常務取締役管理本部長 大西 研一
 T E L 0 3 (5 2 5 1) 3 1 5 1

1. 業績

(1)平成17年1月期第1期四半期の業績(平成16年2月1日~平成16年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成17年1月期第1四半期 (当四半期)	平成16年1月期 前期(通期)
	百万円	百万円
売上高	3,150	11,920
営業利益	870	2,812
経常利益	870	2,932
当期純利益	497	1,615
総資産	13,031	12,521
株主資本	5,483	2,705

(2)部門別売上高 (百万円未満切捨)

	平成17年1月期第1四半期 (当四半期)		平成16年1月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
福祉用具レンタル卸サ - ビス事業	3,002	95.3	11,514	96.6
福祉用具販売卸事業	148	4.7	405	3.4
合計	3,150	100.0	11,920	100.0

(3)キャッシュ・フロ - の状況 (百万円未満切捨)

	平成17年1月期第1四半期 (当四半期)	平成16年1月期 前期(通期)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロ -	1,667	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロ -	378	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロ -	2,448	35
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1,127	724

- (注) 1. 平成16年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当第1四半期貸借対照表、第1四半期損益計算書及び第1四半期キャッシュ・フロ - 計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人ト - マツの手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成16年2月1日～平成16年4月30日）

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済が回復する中で、輸出や生産が増加するとともに、企業収益の改善の動きが広がり、設備投資も増加するなど、企業部門を中心に着実な回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成17年の制度見直しを控え、介護サービスの質の向上や適正化、サービス提供体制の整備や介護予防対策など、厚生労働省や審議会等で様々な検討が進められています。本年3月には、福祉用具の安全性確保、利用者への情報提供の観点から、社団法人シルバーサービス振興会（厚生労働大臣認可）により「福祉用具の消毒工程管理認定制度」が開始されました。なお、介護保険総費用については、平成16年度予算案として前年度比13.5%増の6兆1千億円（うち介護給付費5兆5千億円）が計上されています。

このような状況のなかで、当社は、当第1四半期、全国ネットでの福祉用具レンタル卸サービス事業におきまして新たに2拠点を開設し、全国57拠点といたしました。また、当社では、従来から清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めてまいりましたが、上記「福祉用具の消毒工程管理認定制度」の開始に積極的に対応し、3拠点が他社に先駆け第1号認定を取得いたしました。当社では、オリジナル商品の開発にも力を入れており、当第1四半期におきましては、軽量タイプの自走用車いすなど、他社製品にない特徴を備えたオリジナル商品を上市し、当社契約事業者がケアマネージャーからより高い評価を得るための後方支援に努めました。

一方、福祉用具販売卸事業におきましては、医療用ベッドの輸出に力を入れ、取引基盤の構築に努めました。資金面におきましては、本年2月、東証マザーズへの上場にあわせて新株式を発行し、新規レンタル資産の購入資金を調達いたしました。

以上により、当第1四半期の売上高は31億50百万円となりました。損益面においては、経常利益が8億70百万円、第1四半期純利益が4億97百万円、第1四半期末処分利益が9億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが16億67百万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが3億78百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが24億48百万円の資金増となりました。その結果、当第1四半期末の資金残高は11億27百万円となり、前事業年度末に比べ4億2百万円増加しております。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は16億67百万円でありました。この主な要因は、税引前第1四半期純利益8億79百万円、減価償却費8億20百万円が計上されたものの、レンタル資産取得による支出19億32百万円、法人税等の支払い12億85百万円の資金流出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億78百万円でありました。この主な要因は、短期貸付金による支出2億50百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は24億48百万円でありました。これは、配当金の支払1億63百万円資金の流出があったものの、株式の増資による24億22百万円の資金流入があったこと等によるものであります。

(3)当期の見通し

わが国経済は、引き続き企業部門を牽引役とした景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、本年6月、要支援など要介護度の低い利用者に対する福祉用具レンタルの適正化に向けたガイドラインの運用が開始される予定となっています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続き、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、当社契約事業者に対する後方支援体制の充実に努めるとともに、サービス業務の標準化促進、レンタル資産の高稼働率維持等により効率的な事業運営を図ってまいります。

当期の業績見通しにつきましては、厚生労働省の要介護認定者数の増加を見込むとともに、レンタル資産買換時期の見極めや新規参入など不確定な要因も織り込んだ上で、下記のとおり業績予想をしております。

平成17年1月期の業績予想(平成16年2月1日～平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,212	1,589	862	0 00		
通 期	12,644	3,019	1,639		3,650 00	3,650 00

(注)当社は、平成16年6月7日開催の取締役会において、平成16年9月16日付けをもって普通株式1株を2株に分割することを決議しております。1株当たり年間配当金は、分割後の株式数を基に算出しております。

当期の見通しに関する留意事項

当期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,127,723		724,895	
2. 売掛金		40,616		25,914	
3. レンタル未収入金		1,564,038		1,652,286	
4. たな卸資産		146,284		148,049	
5. 短期貸付金		2,850,000		2,600,000	
6. 繰延税金資産		411,011		411,011	
7. その他	2	105,345		107,503	
貸倒引当金		34,800		43,600	
流動資産合計		6,210,219	47.7	5,626,061	44.9
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. レンタル資産		5,740,802		5,834,955	
2. その他		542,110		540,561	
有形固定資産合計		6,282,912	48.2	6,375,516	50.9
(2)無形固定資産		216,599	1.7	194,455	1.6
(3)投資その他の資産					
1. 繰延税金資産		67,891		67,891	
2. その他		254,692		258,989	
貸倒引当金		850		1,250	
投資その他の資産合計		321,733	2.5	325,631	2.6
固定資産合計		6,821,246	52.3	6,895,602	55.1
資産合計		13,031,465	100.0	12,521,663	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		67,538		83,870	
2. 一年内返済予定の長期借入金		66,000		-	
3. 一年内支払予定割賦未払金	3	2,769,777		3,335,506	
4. レンタル資産購入未払金		536,835		643,709	
5. 未払金		419,978		820,926	
6. 未払法人税等		374,257		1,278,031	
7. 賞与引当金		214,868		138,782	
8. レンタル資産保守引当金		499,216		509,143	
9. その他		80,376		58,397	
流動負債合計		5,028,848	38.6	6,868,367	54.9
固定負債					
1. 長期借入金		123,000		-	
2. 割賦未払金	3	2,070,133		2,649,962	
3. 退職給付引当金		129,310		113,548	
4. 役員退職慰労引当金		7,000		6,000	
5. 長期預り保証金		189,727		178,489	
固定負債合計		2,519,171	19.3	2,947,999	23.5
負債合計		7,548,020	57.9	9,816,367	78.4
(資本の部)					
資本金		2,893,125	22.2	2,043,125	16.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,637,125		43,125	
資本剰余金合計		1,637,125	12.6	43,125	0.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		16,370		-	
2. 第1四半期(当期)未処分利益		936,825		619,046	
利益剰余金合計		953,195	7.3	619,046	4.9
資本合計		5,483,445	42.1	2,705,296	21.6
負債資本合計		13,031,465	100.0	12,521,663	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		3,150,800	100.0	11,920,337	100.0
売上原価		1,524,702	48.4	6,569,538	55.1
売上総利益		1,626,097	51.6	5,350,798	44.9
販売費及び一般管理費		755,161	24.0	2,538,023	21.3
営業利益		870,935	27.6	2,812,775	23.6
営業外収益	1	22,505	0.7	121,903	1.0
営業外費用	2	22,842	0.7	2,275	0.0
経常利益		870,597	27.6	2,932,403	24.6
特別利益		8,800	0.3	19,267	0.2
特別損失		-	0.0	17,993	0.2
税引前第1四半期(当期)純利益		879,397	27.9	2,933,677	24.6
法人税、住民税及び事業税	4	381,548		1,278,031	
法人税等調整額		-	12.1	39,741	11.0
第1四半期(当期)純利益		497,849	15.8	1,615,904	13.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		438,976		996,858	
第1四半期(当期)未処分利益		936,825		619,046	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		879,397	2,933,677
減価償却費	2	820,223	3,988,445
長期前払費用償却費		8,468	48,208
貸倒引当金の減少額		9,200	18,017
賞与引当金の増加額		76,086	27,028
レンタル資産保守引当金増加額 (減少額)		9,927	34,267
退職給付引当金の増加額		15,762	29,586
役員退職慰労引当金の増加額		1,000	6,000
レンタル資産除却損		1,340	13,568
固定資産除却損		-	301
固定資産売却損		-	8,330
ゴルフ会員権評価損		-	5,361
受取利息		205	576
支払利息		360	15
売上債権の減少額(増加額)		73,546	291,934
未収入金の減少額(増加額)		1,116	8,694
たな卸資産の増加額		467	31,199
レンタル資産取得による支出	3	1,932,605	4,574,076
仕入債務の増加額(減少額)		16,331	20,837
未払金の増加額(減少額)		345,049	315,770
前払費用の増加額		14,042	17,241
長期預り保証金の増加額		11,237	29,609
その他		59,781	14,054
小計		381,742	2,550,713
利息の受取額		227	571
利息の支払額		360	15
法人税等の支払額		1,285,323	42,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,667,197	2,508,288

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増加額		250,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出		43,650	164,916
無形固定資産の取得による支出		71,727	37,911
長期前払費用の取得による支出		11,819	48,303
保証金の差入による支出		3,270	49,266
差入保証金の返還による収入		2,906	60
その他		495	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		378,056	2,102,764
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出			49,911
長期借入れによる収入		200,000	
長期借入金の返済による支出		11,000	
新株の発行による収入		2,422,913	85,723
配当金の支払額		163,700	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,448,213	35,811
現金及び現金同等物に係る換算差額		130	149
現金及び現金同等物の増加額		402,827	441,185
現金及び現金同等物の期首残高		724,895	283,710
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1	1,127,723	724,895

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 移動平均法による原価法	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年で あり、また、残存価額は零としており ます。</p> <p>その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>なお、平成16年 2月26日を払込期日 とする有償一般募集による新株発行 (4,000株)は、引受証券会社が引受価 額(611,000円)で買取引受を行い、当 該引受価額とは異なる発行価格で投資 家に販売する「スプレッド方式」に よっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価額 と引受価額との差額の総額156,000千 円が事実上の引受手数料であり、「引 受価額と同一の発行価格で一般投資家 に販売する方式」に比べ資本金及び資 本準備金の合計額と新株発行費がそれ ぞれ156,000千円少なく計上されて おります。</p>	

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期会 計期末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理してお ります。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第 1四半期会計期間に負担すべき支給見 込額を計上しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 第1四半期会計期末現在貸出中のレ ンタル資産について、貸出に伴い発生 する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に 備えるため、発生見込額を計上してお ります。なお、一台当たりレンタル資 産に係る保守費用については大きな変 動がないと見込まれるため、直近の決 算の一台当たり保守費用見積額を使用 して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき、第1四半期会計期間末 において発生していると認められる額 を計上しております。なお、数理計算 上の差異については、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上 しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産につ いて、貸出に伴い発生する保守費用 (洗浄・消毒・修繕)に備えるため、 発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しておりま す。なお、数理計算上の差異につい ては、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の際事 業年度から費用処理することとして おります。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に取締役退職慰労金の支給に関する内規を制定したことから、取締役の在任期間にわたり費用を期間配分することにより期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により前事業年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,000千円減少し税引前当期純利益は6,000千円減少しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、取締役退職慰労金の支給に関する内規の制定が下半期に行われたため、中間年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は1,000千円、税引前当期純利益は5,000千円それぞれ多く計上されております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更計上区分の変更
(会計処理の変更)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先(福祉用具貸与事業者)からのニーズが高まり、当事業年度から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオ-ダ-メ-ド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上高16,105千円、売上原価12,075千円、売上総利益4,029千円、営業利益16,105千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前第1四半期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度末 (平成16年1月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,407,632千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,694,592千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3 同左

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 205千円 レンタル資産修繕収入 13,200千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 576千円 ソフトウェア使用料 30,186千円 レンタル資産修繕収入 49,780千円 カタログ販売収入 30,291千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 360千円 新株発行費 21,086千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15千円 貸倒損失 1,100千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 737,350千円 無形固定資産 27,890千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,620,650千円 無形固定資産 68,313千円
4 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金</u></td> <td style="text-align: right;">1,127,723千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,127,723千円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金</u>	1,127,723千円	現金及び現金同等物	1,127,723千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金</u></td> <td style="text-align: right;">724,895千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">724,895千円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金</u>	724,895千円	現金及び現金同等物	724,895千円
<u>現金及び預金</u>	1,127,723千円								
現金及び現金同等物	1,127,723千円								
<u>現金及び預金</u>	724,895千円								
現金及び現金同等物	724,895千円								
<p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。</p>	<p>2 同左</p>								
<p>3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	<p>3 同左</p>								

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)				前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	26,800	20,583	6,216	機械装置	61,800	53,659	8,140
器具備品	146,542	136,773	9,769	器具備品	146,542	129,445	17,096
ソフトウェア	112,749	98,293	14,455	ソフトウェア	112,749	92,751	19,998
合計	286,091	255,649	30,441	合計	321,091	275,856	45,234
(2)未経過リース料四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		34,031千円		1年内		46,423千円
	1年超		6,203千円		1年超		9,260千円
	合計		40,235千円		合計		55,683千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		21,219千円		支払リース料		80,072千円
	減価償却費相当額		19,832千円		減価償却費相当額		74,837千円
	支払利息相当額		387千円		支払利息相当額		2,340千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		97,821千円		1年内		99,527千円
	1年超		126,520千円		1年超		136,823千円
	合計		224,341千円		合計		236,350千円

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成16年4月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年1月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成16年2月1日至平成16年4月30日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成16年2月1日至平成16年4月30日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)		前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
1株当たり純資産額	122,057.77円	1株当たり純資産額	66,103.75円
1株当たり第1四半期純利益金額	11,385.92円	1株当たり当期純利益金額	39,749.70円
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益金額	11,336.91円		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は当事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	497,849	1,615,904
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	497,849	1,615,904
期中平均株式数(株)	43,725	40,652
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	189	
(うち新株予約権)	189	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)												
<p>当社は、平成16年 6月 7日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式の分割を決議しております。</p> <p>1. 平成16年 9月16日付をもって、普通株式 1株を 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 44,925株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 7月31日 [ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年 7月 30日] 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 8月 1日</p> <p>3. 当社が発行する株式の総数 平成16年 9月16日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を160,000株増加して320,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第 1 四半期会計期間における 1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年 1月27日及び平成16年 2月 9日開催の臨時取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 2月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 2月27日付で当社の発行済株式総数は44,925株、資本金は2,893,125千円となりました。発行内容は下記の通りです</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ・ 発行する株式の種類 : 普通株式 4,000株及び数 ・ 引受価額 : 1株につき 611,000円 この価額は当社が引受人より 1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ・ 発行価額 : 1株につき 425,000円 (資本組入額 212,500円) ・ 発行価額の総額 : 1,700,000千円 ・ 払込金額の総額 : 2,444,000千円 ・ 資本組入額の総額 : 850,000千円 ・ 資本剰余金の増加額 : 1,594,000千円 ・ 払込期日 : 平成16年 2月26日 ・ 配当起算日 : 平成16年 2月 1日 ・ 資金の用途 : 新規レンタル資産の調達資金に充当する予定であります。 												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">当第1四半期 会計期間</th> <th style="width: 40%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td style="text-align: center;">61,028.89円</td> <td style="text-align: center;">33,051.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1 四半期(当期)純 利益金額</td> <td style="text-align: center;">5,692.96円</td> <td style="text-align: center;">19,874.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第1 四半期(当期)純 利益金額</td> <td style="text-align: center;">5,668.46円</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は前事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		当第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額	61,028.89円	33,051.88円	1株当たり第1 四半期(当期)純 利益金額	5,692.96円	19,874.60円	潜在株式調整後 1株当たり第1 四半期(当期)純 利益金額	5,668.46円	(注)	
	当第1四半期 会計期間	前事業年度											
1株当たり純 資産額	61,028.89円	33,051.88円											
1株当たり第1 四半期(当期)純 利益金額	5,692.96円	19,874.60円											
潜在株式調整後 1株当たり第1 四半期(当期)純 利益金額	5,668.46円	(注)											

(2)その他

該当事項はありません。